



第 3 章

基本理念と基本方針

3.1 基本理念

平成23(2011)年3月に策定した調布市下水道総合計画では、安全・安心のまちづくりの実現や自然環境の保全と循環型社会の形成に寄与することを目指し、「環境とくらしを守る下水道」を基本理念として設定しました。



時代情勢や社会的要請が変化する中でも、
「環境とくらしを守る」という基本理念は変わらないことから、
調布市下水道ビジョンにおいても現在の基本理念を踏襲します。

【基本理念】 環境とくらしを守る下水道

調布市下水道ビジョンは、調布市下水道総合計画のこれまでの達成状況を踏まえ、今後10年間の新たな取組内容と長期的検討事項を示すものです。

下水道は、家庭などから排出される汚水を集めて処理することで、“生活環境”の改善や身近な河川などの“自然環境”の保全に貢献しています。また、調布市の下水道の大半を占める合流式下水道は、雨水を排除する機能も有しており、浸水被害の軽減により、くらしを支える安全・安心なまちづくりに貢献しています。

このように、下水道による生活環境の改善、自然環境の保全、浸水被害の軽減などは下水道そのものが持つ基本的な役割であり、基本理念として「環境とくらしを守る下水道」を掲げることで、将来にわたって持続的にその役割を果たしていきます。

3.2 基本方針

1) 時代情勢や社会的要請の変化

調布市下水道総合計画では、基本理念を実現するための指針となる基本方針を

「安心・安全のまちを支える下水道（耐震対策・浸水対策）」

「豊かな自然環境を守る下水道（合流式下水道改善対策・下水道資源の利活用検討）」

「持続可能で効率的な下水道（長寿命化対策・効率的な経営）」

と設定し、施策を展開しました。



計画策定から10年の間に時代情勢や社会的要請が変化しました。

- ◆ SDGsの達成に向けた取組の推進
- ◆ 頻発する異常気象・激甚化する災害に対する下水道の重要性の一層の高まり
- ◆ 施設の老朽化に伴う機能維持等の必要性の更なる増大・維持費の増加
- ◆ 中長期的な人口減少に伴う下水道使用料収入の減少
- ◆ 国からの公営企業会計や経営戦略の策定要請 など



こうした変化に対し、限られた経営資源を有効活用した事業運営を行い、施設管理・執行体制の確保・経営管理を一体的に捉えた基本方針を定めることで、下水道事業を持続的に推進することが必要になってきています。

2) 基本方針に関する整理

災害に強く環境を守る下水道施設の機能を維持しながら（施設管理の視点）、非常時にも柔軟な組織の対応力を向上させ（執行体制の視点）、公益性と収益性を両立させる持続的な経営を確立（経営管理の視点）することで、「環境とくらしを守る下水道」を未来へとつないでいくため、新たな基本方針を設定します。

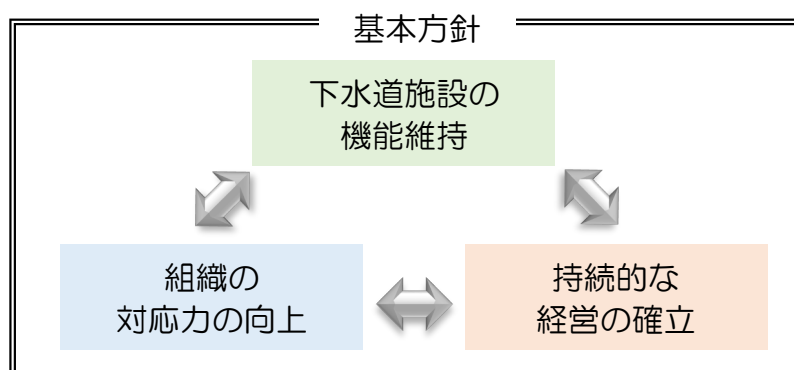


図 3-1 基本方針の相互関係イメージ図

3) 基本理念・基本方針の関係

調布市では、災害に強く環境を守る下水道施設の機能を維持しながら、非常時にも柔軟な組織の対応力を向上させ、公益性と収益性を両立させる持続的な経営を確立することで、環境とくらしを守る下水道を未来へとつないでいきます。

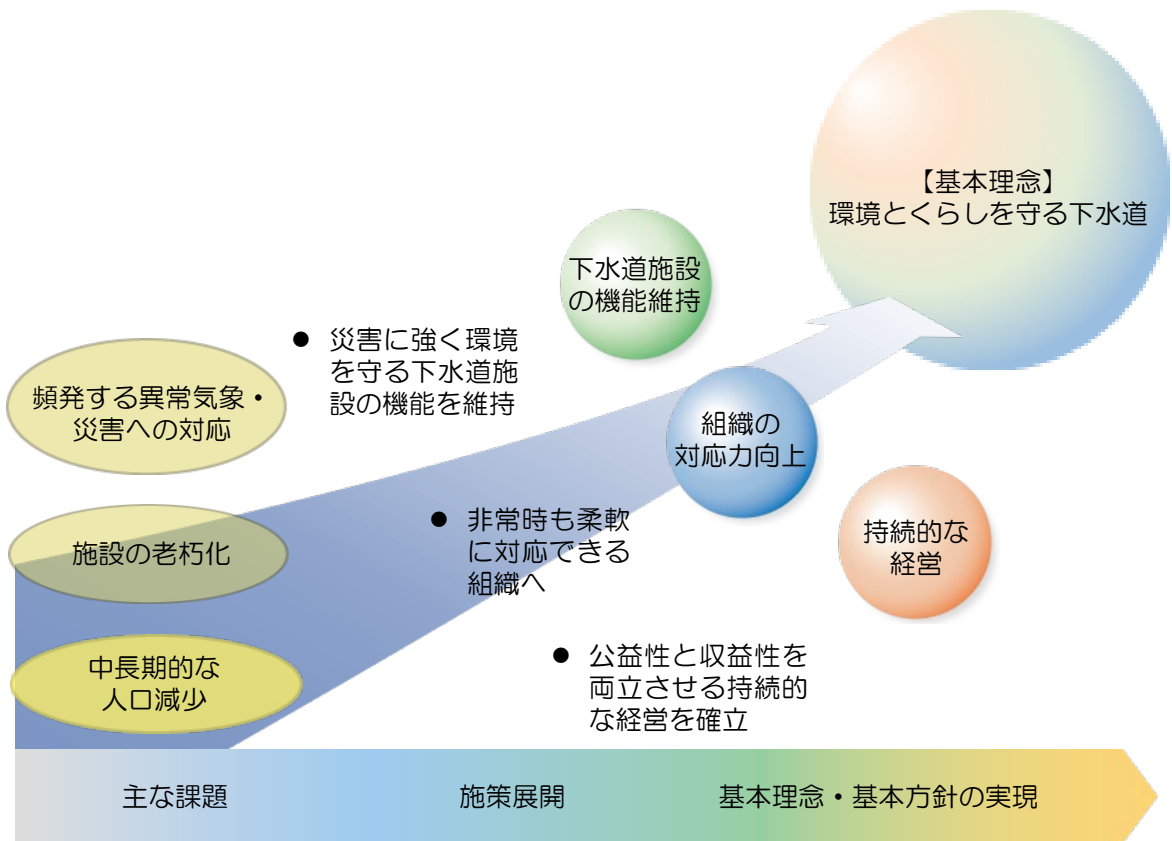


図 3-2 基本理念・基本方針の関係イメージ図

4) 基本方針ごとの取組の柱の設定

基本方針ごとの重点的な施策を表す「取組の柱」を次の通り設定します。

基本方針 I

基本方針 I

下水道施設の機能維持

災害に強く環境を守る下水道施設の機能を維持

取組の柱

①気候変動による影響への適応策の構築

近年想定を超える豪雨など異常気象が頻発していることを踏まえ、長期計画のもと段階的に気候変動による影響への適応策を構築します。

②下水道施設の持続的な維持管理

ストックマネジメント導入により管路情報を蓄積することで、地震対策や老朽化・劣化対策等を効率的に実施し、下水道機能を持続的に維持します。

③脱炭素・循環型社会に向けた取組の推進

資源化製品の継続利用や下水の熱エネルギーの利用可能性検討などを行い、脱炭素・循環型社会に向けた取組を推進します。

基本方針Ⅱ

基本方針Ⅱ

組織の対応力の向上

非常時にも柔軟な組織の対応力を向上

取組の柱

①組織体制の強化

持続的に事業を推進するため、技術や経営に関する知識を継承できる人材育成体制を構築するとともに、民間ノウハウの活用、広域化、事務の共同化等への対応により、組織体制を強化します。

②危機管理体制の構築

非常時にも柔軟に対応できるよう、災害時における東京都や他自治体等の他機関との連携強化をはじめ危機管理体制を構築します。

③情報発信の強化

下水道施設の老朽化が進む中、下水道の取組や経営状況に対する市民理解を育むため、下水道に関する情報発信を強化します。また、災害時の情報発信の関連部署との連携を強化します。

基本方針Ⅲ

基本方針Ⅲ

持続的な経営の確立

公益性と収益性を両立させる持続的な経営を確立

取組の柱

①経営状況の把握と分析

公営企業会計への移行を活かし、資産や負債等の財務状況や収益・費用等の経営内容の明確化を図り、経営状況の把握と分析を進めることで、持続的な経営を行います。

②合理的な経営の推進

下水道施設の効果的な維持管理を行うため、民間の力や新しい技術を活用し、合理的な経営を行います。

③中長期的な収支のあり方検討

将来の経営状況の見通しを明確にし、経営の合理化を進めたくうえで、公益性の高い下水道事業を持続的に推進するため、下水道事業の収支のあり方について検討します。